■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策１：コミュニティの活性化　　施策①：地域コミュニティの機能強化

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
10	コミュニティ推進課	地域振興部	生涯学習課	6	72,276	28	自治会への加入率	%	89.0	87.3	90.0	97.0%	0.0%	0.0%	E	①取組の成果 　各事務事業は計画通りに進めることができ、その評価は全て「A」評価であるあるにもかかわらず、施策評価の指標達成度は「E」であり、各事務事業の効果が市民の意識変容に働きかけていないと言わざるを得ない。 　しかし、実施した事務事業は地域コミュニティの核となる校区、行政区、施設等を維持・継続・確保していくために必要な事業であり、地域コミュニティの機能維持に関しては効果があったと考える。
						29	地域活動に参加している市民の割合（市民満足度調査）	%	60.3	46.6	65.0	71.7%	0.0%			②達成状況の分析 　指標No28自治体加入率（３年に一度の調査、87.3%は令和５年度調査結果）は、目標より2.7ポイント下回っているが、一定の高い水準を維持していると考える。 　指標No29、指標No30については、いずれも前年度よりポイントを下げており、人口増加校区と減少校区で調査結果が逆転の状況にある。人口増加校区ほど、「参加していない」「ない」の回答が多く、人口減少校区は「参加している」「ある」の回答が多い。新住民が多い、少ないが調査結果に影響した可能性があると考える。
						30	地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	50.9	44.8	55.0	81.5%	0.0%			③後期基本計画に向けた取組の方向性 　地域コミュニティの核となる校区、行政区、施設等の維持・継続・確保するための事務事業を継続するとともに、行政区の課題を解決するためのアドバイザー派遣事業や問題解決セミナー等のソフト事業に力を入れて取り組んでいく。

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	1	コミュニティセンター改修事業費	コミュニティセンター空調設備改修事業	コミュニティ推進課	令和７年度	令和８年度	一般会計	対象 市民 手段 コミュニティセンターの空調設備の更新をおこなう 目的 地域の活動拠点として使いやすい施設とする。 成果 計画的な更新を行い安定的な施設運営を行う 【令和７年度実績】 桜野・南風コミュニティセンター設計【完了】 桜野コミュニティセンター空調設備改修【工事着手】 繰越事業（令和８年６月までに完了予定）	コミュニティセンターの空調設備改修完了数	－	－	－	－	0	0	0.0	2	－	－	－	－	3,264	E	当初、令和７年度：加布里CC、令和８年度：桜野CC、令和９年度：南風CCの計画であったが、被災した加布里CCが事業実施困難となったため、令和７年度は桜野CCの空調設備更新に着手した。 なお、同事業は令和８年度に繰越し、令和８年６月の竣工(予定)により安全で快適な施設管理が実現できる見込み	28 29 30
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	校区まちづくり推進事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 各校区で計画したまちづくり計画（共創プラン）に基づき行う事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を実施。 目的 地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図る。 成果 【令和７年度実績】 15校区で校区まちづくり推進事業　88事業実施。	地域団体等が行う実施事業数	506	576	662	754	842	814	103.4	686	16,050	16,000	16,300	16,200	16,200	A	地域における組織・人材の活用と主体的な取り組みは、地域の自律性を育むとともに、行政との協働を促進させることで、地域の魅力向上および自治力強化という好循環を生み出している。また、各校区における事業実施数の経年的な増加は、施策が地域社会に深く定着した成果であると評価できる。	28 29 30

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	市民まつり事業（実計）	コミュニティ推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 市民まつりに関わる糸島市民 手段 糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に発揮し、市民ボランティアと市職員等が協働でイベントの企画・運営を行い事業を実施。 目的 「市民が主役」の市民まつりを開催し、その振興を図ることにより、地域活性化、一体感の醸成、市の情報・魅力を広く発信することを目的とする。 成果 市民まつりに参加する市民ボランティア数（企画・運営、出店、出演など）並びにまつりへの来場者数は年々向上しており、まつりに関わる市民等の一体感の醸成に寄与し、本市を市内外にアピールする絶好の機会となっている。 令和２・３年度は、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない為中止した。 令和４年度は10月と11月の２日程で開催し、合計で36,000人が来場した。 令和６年度は、５年ぶりに花火大会を開催。 【過去の来場者実績】 平成28年度　60,000人、平成29年度　65,000人、平成30年度　中止（台風）、令和元年度　75,000人、令和4年度　10月開催　25,000人　11月開催　11,000人、令和５年度　33,000人、令和６年度　55,000人、令和７年度　27,000人	市民まつりに参加した市民団体等の出店数・出演数	0	142	133	134	131	134	97.8	120	5,000	9,000	9,000	9,000	9,000	A	集客数はコロナ禍以前の水準に戻ってきていたが、令和７年度は、初日に大雨に遭い、客足が芳しくなかった。しかし、２日目は天気は回復し、客足を取り戻した。 企画・運営等は市民ボランティアによる実行委員会で行っているが、後継者不足等の組織課題も抱えており、今後も引き続き、行政の側面支援を行いながら、市民が主体のまつり運営を継続する。	30
2	1	16	コミュニティセンター大規模改修事業費	長糸コミュニティセンター大規模改修事業（実計）（ＡＰ）	コミュニティ推進課	令和６年度	令和７年度	一般会計	対象 市民 手段 長糸コミュニティセンター大規模改修工事を実施する 目的 施設の長寿命化及び地域の活動拠点として使いやすい施設とする。 成果 長寿命化を図り、使いやすい施設とすることで地域の活性化や自立した地域づくりが期待できる。 【令和７年度実績】 改修工事の着工 令和８年度へ繰越	コミュニティセンター大規模改修実施	－	－	－	0	0	1	0.0	1	－	－	－	3,563	37,972	E	令和7年度に大規模改修工事を完了させるために令和7年5月に入札を行ったが応札がなかった。繰越の手続きを経て、令和7年12月に入札を行い、請負業者が決定し、改修工事を進めている。令和8年度に完了するよう、関係者と情報共有を行っていきたい。	28 29 30
2	1	17	コミュニティ推進事業費	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和７年度	一般会計	対象 当該施設を設置し、管理する行政区等 手段 当該施設を設置・管理する行政区等に対し、その施設整備費用を補助する。 目的 地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興 成果 行政区等が設置、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備を補助することで、地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興に寄与した。 【令和７年度実績】 ９団体 5,398,000円を交付	行政区等公民館建設・改修件数【事業期間の件数（累計）】	97	102	107	110	119	119	100.0	134	6,207	3,317	2,372	2,402	5,398	A	行政区公民館や自治会公民館は、地域住民の交流や伝統文化の継承、青少年育成など、地域活動の拠点として重要な役割を担っている。また、近年では災害時の一時避難施設としての機能強化も求められている。こうした施設の整備費用を支援することは、地域の日常的なつながりを維持しつつ、防災機能を高めるという二面性において、地域社会の基盤強化に大きく寄与していると評価する。	28 29 30
2	1	17	行政区関係費	行政区支援事業（実計）	コミュニティ推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 行政区長（自治会長）及び地域の役員等 手段 アドバイザー派遣事業及び課題解決セミナー・ワークショップを開催する。 目的 行政区（自治会）に対し、自治会の課題を解決するための各種事業を行うことで、地域コミュニティの機能強化を図る。 成果 【令和７年度実績】 ・アドバイザー派遣事業：９団体に対し、12回実施。 ・課題解決セミナー：61人(42行政区)参加。 ・課題解決ワークショップ：全３回開催。33行政区で42人参加。	アドバイザー派遣、課題解決セミナーへの参加があった行政区（自治会）の数（累計）	－	－	89	173	257	257	100.0	174	－	－	663	737	442	A	アドバイザー派遣事業 地域固有の複雑な課題など、行政職員による対応が困難な専門的領域を対象に実施した。今後は、より一層の利用促進を図るため、ニーズに応じたテーマ設定や周知方法のさらなる工夫が求められる。 課題解決セミナー 専門家による先進事例の紹介等を通じて、地域課題の解決に向けた具体的示唆を提供し、各自治会の運営改善に多大な寄与があった。 ワークショップ 行政区(自治会)相互の悩みや知見を共有・意見交換する場として機能し、互いの知恵を結集することで、より効果的な自治会運営の促進に繋がった。	28 29 30

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策１：コミュニティの活性化　　施策②：ＮＰＯ・ボランティアの育成

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
11	生涯学習課	地域振興部	コミュニティ推進課	2	8,348	31	ボランティア活動に参加したことがある市民の割合（市民満足度調査）	%	41.3	40.4	46.0	87.8%	0.0%	0.0%	E	①取組の成果 事務事業の評価から判断すると、ボランティア団体等の情報発信、共有化並びに団体間の交流、また市民提案型まちづくり事業の実施などにより、まちづくりにおけるボランティア団体の参画などを通して、ボランティアの育成に、また市民協働のまちづくりに一定の成果があったと考える。 ②達成状況の分析 事務事業については、ほぼ計画どおり実施できたものの、いづれの施策評価指標目標も達成となっていない。 指標No31市民満足度調査における「ボランティア活動に参加したことがある」市民の割合は、コロナ禍である令和２年度及び令和７年度に減少したものの、その他年度においてはコロナ禍前の平成30年度を上回っている。市民のボランティアに対する意識が高まっていると考えられる。 指標No32ＮＰＯボランティア団体登録数については、令和５年度に増加したものの令和６年度は減少し、計画目標には達していない。これはボランティア等団体会員の高齢化や会員数の減少などの要因がある。 指標No33「課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数」についても昨年度よりも減少し計画目標も下回っている。課題解決事業数の達成指標については、福岡県からの調査依頼回答数値を引用しているが、令和４年度調査より集約の方法が変更になったことにより、件数が大幅減となっている。（なお、当初集約方法では、令和元年度現状値を若干下回る件数となる） ③後期基本計画に向けた取組の方向性 ボランティア団体は、高齢化等による組織運営の難しさ、リーダー的な人材や資金の不足などの課題がある。このような中、ＮＰＯ・ボランティアセンターの担う役割が重要であり、ボランティア活動の相談・支援・情報提供など積極的に行い、ボランティアの育成に取り組んでいく必要がある。また、新規利用登録もある一方で高齢化等に伴い、団体の休止や廃止が見受けられ、ボランティア団体を維持することが重要であることから、現在の利用登録団体数を維持していくことを目指す。
						32	糸島市ＮＰＯボランティア登録団体数	団体	237	220	260	84.6%	0.0%			
						33	課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	22	69	31.9%	0.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	市民協働まちづくり推進事業費	ＮＰＯ・ボランティアセンター運営事業	生涯学習課	平成22年度	－	一般会計	対象 市内のＮＰＯ、ボランティア団体等 手段 ＮＰＯ・ボランティアセンターを開設し、市民活動（ＮＰＯ・ボランティア活動）に対する情報の発信、提供及び相談業務等を実施。 目的 市民活動（市民が自主的かつ自発的に取り組まれる公益的な活動）に関する情報及び活動並びに交流の場を提供することにより、市民活動を支援し、市民協働のまちづくりを推進する。 成果 ボランティア活動を始めたい市民への指南、ボランティア団体等の情報発信、共有化並びに団体間の交流が図られ、ボランティア活動の活性化につながっている。 【令和７年度実績】 ボランティア活動に参加したことがある市民の割合 ：40.4% 糸島市ＮＰＯボランティア登録団体数：220団体 ＮＰＯ・ボランティア団体と行政との協働事業数：22件	糸島市NPOボランティア登録団体数	230	225	235	234	220	260	84.6	260	6,144	6,228	6,350	7,607	6,736	A	利用登録団体は前年度を下回り、団体数は減少している。 計画当初は団体数の拡大を目指し、少し増加した年度もあった。 例年新規団体登録はあるものの、高齢化等による団体の休止や廃止が多くなってきたことが、要因であると考える。	32
2	1	7	市民協働のまちづくり推進事業費	市民提案型まちづくり事業（実計）	コミュニティ推進課	平成22年度	令和９年度	一般会計	対象 営利活動、政治活動または宗教活動を目的としない、次の要件をすべて満たす市民活動団体。 ・市内に主たる事務所又は活動拠点を有するもの ・原則として１年以上の活動実績があるもの ・３人以上で構成されているもの ・構成員の過半数が市内に住所を有する者又は市内に勤務し、若しくは在学する者 手段 市内で活動する団体が独自の視点・発想で提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助する。 目的 ＮＰＯやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図ることを目的とする。 成果 ＮＰＯやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決が図られる。 【令和５年度実績】提案団体６団体、採択・実施６団体 【令和６年度実績】提案団体２団体、採択・実施２団体 【令和７年度実績】提案団体８団体、採択・実施８団体 ※活動指標は、提案した団体数（≠採択団体数）	市民提案を実施した団体数	135	139	145	147	155	155	100.0	155	1,341	1,559	1,968	998	1,612	A	令和６年度は、前年度と比べ提案団体数が減少しため、ボランティア団体等を対象にアンケート調査を実施し、活用しやすい事業となるよう、制度の見直しを行った。 見直した結果、提案を実施した団体が増加した。	33

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策2：人口減少地域対策　　施策①：移住・定住の促進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
12	コミュニティ推進課	地域振興部	商工振興課、危機管理課、都市計画課	6	23,743	34	転入者数（累計）	人	21,355	22,761	21,300	106.9%	100.0%	100.0%	A	①取組の成果 事務事業を計画的に確実に実施したことが、施策に関する指標の目標を達成させ、移住・定住の促進に寄与したと考える。前期基本計画期間中、移住・定住の促進という施策に対し、現状把握を行い必要と認識した事務事業を新規に実施したことは施策達成に有効だったと考える。 ②達成状況の分析 指標については、年度・計画期間いずれも目標を達成している。 指標No36について、令和６年から開始したニーズバンクの影響や宅建業者との連携により着実に数字を伸ばしている状況にある。住宅オーナーに関心を持ってもらうことがもっとも重要なため、情報発信やアプローチの取り組みを継続する必要がある。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 前期基本計画で人口減少対策の施策として移住・定住の促進のための事務事業を進めてきた。 出会いと結婚を支援し定住と少子化対策を図る事業、本誌の情報を関係事業者等と連携しながらの本市の情報発信による移住者獲得の事業、併せて人口減少が進んでも持続可能な地域づくりができるよう地域住民との意見交換事業等々、いずれも移住・定住の促進に欠かせない事業であるため、検証を行い状況を見極めながら、継続して各種事業を実施していく。
						35	人口減少10校区の人口（３月31日現在）　※令和７年推計値46,736人	人	49,357	48,107	47,500	101.3%	100.0%			
						36	空き家バンク新規登録数（累計）	件	9	78	45	173.3%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	移住・定住促進事業費	いとしま出会いサポートセンター事業（実計）	コミュニティ推進課	令和６年度	令和８年度	一般会計	対象 出会いや結婚をしたいと思う20歳以上の独身の人 手段 出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託する。 目的 出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。 成果 令和７年３月末　会員数239人　引き合わせ375人　交際開始者163人　成婚17組（25人）累計	20代から30代の登録総数	－	－	－	203	254	180	141.1	222	3,941	4,967	5,150	5,284	5,282	A	センター開設以来順調に会員数を伸ばし、令和６年度からは特に20代、30代の会員数増加に力を入れており、早期目標達成の見込みである。 また、令和５年度、６年度にかけて成婚数が一気に増加した。令和７年度においても６組の成婚とコンスタントに成果を出している。	34
2	1	7	移住・定住促進事業費	移住定住促進事業（実計）	コミュニティ推進課	令和６年度	令和８年度	一般会計	対象 本市への転入検討者、転入希望者 手段 ・定住支援員や地域コーディネーターによる生活密着情報の提供 ・ハウスメーカー、宅建業協会、企業、市内宿泊施設等への定住促進ガイドブック等配布、ウェブサイトによる情報発信 ・移住イベントの実施、イベントと併せたウェブ広告やメディアへの記事掲載 ・空き家所有者の相談会や空き家活用補助金の交付による空き家利活用の促進(令和６年度～空き家対策事業へ) 目的 本市の身近な自然、新鮮で豊富な食材、住まいや仕事、便利な交通アクセスなど、暮らしに関する情報を効果的・積極的に発信するとともに、空き家の掘り起こしと利活用の促進を行う。 成果（転入者数） 平成27年度：3,897人　平成28年度：4,112人 平成29年度：4,352人　平成30年度：4,658人 令和１年度：4,336人　令和２年度：4,643人 令和３年度：4,583人　令和４年度：4,839人 令和５年度：4,317人　令和６年度：4,703人 **令和７年度：4,319人**	定住支援員等による相談件数	－	－	－	120	129	150	86.0	160	7,836	637	7,769	8,894	9,554	A	移住希望者からの相談件数は横ばいではあるが、令和７年度においても自然減を上回る社会増の状況にある。	34

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	移住・定住促進事業費	空き家対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 空き家所有者、戸建て住宅所有者 手段 （空き家予防策） わが家の未来ノート作成、ニーズバンクの創設 （空き家対策） 空き家相談会の実施、空き家活用推進補助金、空き家調査用補助職員を活用した空き家データベース管理 目的 民間流通しづらい中・低程度の空き家の市場流通の促進を行う。 また、戸建て住宅所有者に対し積極的なアプローチを行い、「空き家」にしない予防策を行う。 成果 わが家の未来ノートを印刷・配布した。 令和６年度　1,000冊　令和７年度　1,000冊	空き家ニーズバンクの登録数（累計）	－	－	9	21	29	45	64.4	45	－	－	1,418	1,895	2,082	B	ニーズバンク初年度の登録件数は目標を下回ったが、戸建て住宅のオーナーがニーズバンクに関心を持ったことをきっかけに市場流通することができた物件が４戸出てきており、着実に成果が出始めている。	34
2	1	7	移住・定住促進事業費	人口減少地域対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 人口減少地域（７校区70行政区）の市民、人口減少地域に移住を希望する人 手段 ・人口減少地域住民意見交換会 ・人口減少地域先進地共同研究 ・転居相談会 目的 今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うこと 成果 令和８年３月末：累計意見交換会実施行政区13行政区	意見交換会実施行政区数（累計）	－	－	11	11	13	15	86.7	15	－	－	1,214	2,804	2,229	A	意見交換会の「型」を創りながら事業推進し、11行政区の地域の想いを丁寧に抽出することができた。地域が自ら課題解決に取り組んだり、市が共通課題を洗い出し、解決に向けた事業に取り組むことができている。 また、終了行政区のうち市の支援が必要な行政区については、民間事業者や県補助事業等とつなぎながら課題解決や地域が望む将来像の実現に向けて進めている。	34 35 36 38
2	1	7	移住・定住促進事業費	姫島高度無線環境整備事業（実計）	コミュニティ推進課	令和７年度	令和８年度（繰越）	一般会計	対象 姫島に光ファイバーケーブルを整備する通信事業者 手段 費用の一部を補助する 目的 離島の高度無線環境の創出を図る 成果 令和８年度に繰越	整備状況	－	－	－	－	0	0	100.0	100.0	－	－	－	－	0	A	繰越の理由： 工事に伴う漁業に影響が少ないルートの検討・交渉により物品調達・工事着手が後ろ倒しとなったため。またこれに伴い、工事における人員調整がNTTの他事業と施工時期が重なり、作業人員の再確保を考慮した工期修正により大幅な延長となった。	34 35
7	1	2	商工会補助事業費	人材確保促進事業（臨時）	商工振興課	令和２年度	－	一般会計	対象 市内商工業者 手段 実施主体である商工会への補助 目的 商工業者が持続的に経営していくために必要な人材確保のため、商工会が行う市内企業と求職者をマッチングする就職面談会の開催を補助金で支援する。 成果 【令和４年度実績】 参加企業数：23社、求職者数：60人、就職者数：10人 【令和５年度実績】 参加企業数：17社、求職者数：51人、就職者数：13人 【令和６年度実績】 参加企業数：20社、求職者数：65人、就職者数：７人 【令和７年度実績】 参加企業数：20社、求職者数：83人、就職者数：６人	就職面談会による就職者数	7	10	13	7	6	10	60.0	10	400	400	400	400	400	B	令和７年度の本事業による就職者数は目標に対し６割の達成状況となった。はじめて市民交流センターで実施したことで求職者の来場が例年より20%以上増加している。 糸島市商工会と糸島市ふるさとハローワークとの連携による事業であり、市内企業への就職を促進することで、労働力の確保と職住近接による転出抑制の他、市内企業就職に伴う移住効果も期待できるため、引き続き支援を行っていく。	34

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策2：人口減少地域対策　　施策②：多様な地域の担い手の確保

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
13	コミュニティ推進課	地域振興部	学研都市づくり課	1	2,229	37	人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	23	20	115.0%	100.0%	100.0%	A	①取組の成果 事務事業の実施により、施策に関する目標指標の達成度は「A」となっている。事務事業で行う、人口減少地域における住民相互の意見交換会は、地域の課題解決に向けた取り組みの支援や助言を行っており、地域が主体となって実践できる事業を少しづつであるが伴走しながら実施する等、成果が出ていると考える。 ②達成状況の分析 施策に関する目標指標は交流人口の増加を促すものであり、事務事業実施が交流人口の確保に寄与したと考える。 この事務事業は、一定の人口が減ったとしても、地域活動・伝統文化の継承等、地域の魅力や特色を生かしながら、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を目的にしており、必然的に、多様な担い手の発掘、確保が必要となる。取組の成果が表れていると考える。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 人口減少地域対策に係る多様な担い手の確保は、持続可能な地域づくりであるため、持続して取り組みを実施していくとともに、民間活力との連携も行っていく。
						38	人口減少地域における行事などへの地域外からの参加者数	人	-	1,000	1,000	100.0%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	移住・定住促進事業費	人口減少地域対策事業（実計）	コミュニティ推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 人口減少地域（７校区70行政区）の市民、人口減少地域に移住を希望する人 手段 ・人口減少地域住民意見交換会 ・人口減少地域先進地共同研究 ・転居相談会 目的 今後人口減少が進んでも、地域活動や伝統文化の継承など、地域の魅力や特色を活かしながら、時代の変化に対応しつつ、地域としてあり続けられる「持続可能な地域づくり」を行うこと。地域づくりを推進する中で、多様な地域の担い手の確保も併せて実施する。 成果 令和８年３月末：累計意見交換会実施行政区13行政区	意見交換会実施行政区数（累計）	-	-	11	11	13	15	86.7	15	-	-	1,214	2,804	2,229	A	意見交換会の「型」を創りながら事業推進し、11行政区の地域の想いを丁寧に抽出することができた。地域が自ら課題解決に取り組んだり、市が共通課題を洗い出し、解決に向けた事業に取り組むことができている。 また、終了行政区のうち市の支援が必要な行政区については、民間事業者や県補助事業等とつなぎながら課題解決や地域が望む将来像の実現に向けて進めている。	34 35 36 38 【再掲】

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策①：男女共同参画社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
14	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	－	2	2,532	39	審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	32.9	40.0	82.3%	0.0%	15.8%	E	①取組の成果 事務事業は計画的に着実に実施しそれぞれの事業の評価は「A」評価となっているが、施策に関係する目標指標は達成することができなかった。 男女共同参画の推進は、人の意識変容を促す取り組みであり容易ではない中、事務事業の実施により直近３年間は同程度の実績数を確保できており、一定の成果があったと考える。 ②達成状況の分析 指標No39の審議会等女性委員登用率は、目標設定の現状値算出時に対象外のものを含んでいたため、後の見直しにより数値が下がった。その後、委員選出の際に審議会等事務局が推薦団体に対して本市の女性委員登用促進の趣旨を依頼文書の中に記載するなど取り組み、毎年度女性委員の割合が少しずつ上昇しているが、推薦依頼先の関係団体や学識・知識経験者にそもそも女性が少ないこともあり目標達成にはまだ遠い状況がある。 指標No40のデートDVの認識度については、当事者となりえる中学生、高校生への出前講座や啓発カードの配付などの取組により若年層に対しては一定の成果を見せているものの、コロナ禍で街頭啓発などの活動ができなかった影響もあり、30代以上の年齢層で認知度が低くなっている。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 コロナ禍で啓発が滞った時期があったが、その後は男女共同参画センターを中心として安定した事業の展開ができるようになった。女性リーダー人材の養成や地域活動への男女共同参画推進のための研修会など本市の課題に則した取組を行っているが、明らかな成果が見えるようになるにはさらに時間が必要と考える。 地域の活力を維持・向上させるため、地域活動の意思決定を担う役員や審議会等委員に女性を含めた多様な人材の登用を促進したり、、DVやデートDV防止のための情報発信及び相談体制の充実を継続して実施する。
						40	デートＤＶに対する認識度（男女共同参画に関する意識調査）	%	41.5	50.5	70.0	72.1%	31.6%			

※指標No40の「男女共同参画に関する意識調査」は5年に1度の調査であり、令和7年度中は実施していないため、「市民満足度調査」の数値を計上。

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	11	男女共同参画社会推進事業費	女性が輝くミライ事業（実計）	人権・男女共同参画推進課	令和５年度	令和７年度	一般会計	対象 市民（小学生、中学生、高校生、就職を希望する人等） 手段 男女共同参画推進員を中心に、市内の小中学校、高校や福岡県等の機関と連携し、事業をコーディネートする。 目的 若年者に向け男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点や働くことの意味を考える機会を提供し、社会人として自立し「生きる力」を育成する。 また、就職を希望する女性を支援するため、各種講座を開催する。 さらに、男女共同参画やＤＶ等防止に関する講演会等を開催し啓発する。 成果 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小学校２年生・同５年生・中学校２年生に配付。 令和６年度より上記啓発冊子をデータにて市内小中学校に配付し、タブレット端末などで使用できるようにした。このことにより印刷製本費を削減できた。 また、小中学校や高校に出向き、ジェンダーの視点から、様々な知識を学ぶキャリア教育出前講座を開催。 【令和７年度実績】 小中学生用の啓発冊子配布（データ）：全校 キャリア教育出前講座　開催数：19回　受講者数：3,162人 就職支援講座　開催数：８回　受講者数：のべ143人 啓発講演会　開催数：２回　参加者数：160人	キャリア教育受講者数	544	1,071	2,080	3,022	3,162	3,000	105.4	3,000	291	1,429	2,352	1,452	1,722	A	学校側の協力もあり、開催回数、受講者数ともに順調に伸びている。これからの社会を担う若年者がジェンダー平等の視点を持ち、「自分らしく生きる」ことを意識する機会を多く設けることにより、将来の本市の男女共同参画社会を実現していく。	39 40

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要(対象、手段、目的、成果)	活動指標の状況									決算・予算(千円)					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率(%)	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	11	男女共同参画社会推進事業費	自治会の男女共同参画促進事業（実計）	人権・男女共同参画推進課	令和６年度	令和８年度	一般会計	対象 市民 手段 ・令和元年度に作成した「自治会の男女共同参画啓発冊子」を全面改訂し、各自治会や男女共同参画の講座等を中心に市民に配布する。 ・行政区（自治会）役員への女性登用の推進のため「女性リーダー人材養成講座」を実施し、女性のエンパワーメントを向上する。講座では、上記「自治会の男女共同参画啓発冊子」を活用する。 目的 女性も含めた多様な意見を地域のまちづくりに反映させるため、行政区（自治会）役員の女性登用をすすめ、地域の男女共同参画を実現する。 成果 令和６年度作成の上記啓発冊子を令和７年度から開催している校区単位で研修会の資料として活用し、市から市民に対し地域活動への男女共同参画の必要性を直接伝えている。また「女性リーダー人材養成講座」では、女性の地域活動への参画の意欲を高める機会を提供できた。 【令和７年度実績】 啓発冊子「多様な人材を活かす 自治会アイデアブック」配付：1,426冊 地域活動における男女共同参画推進研修会：３校区で実施 女性リーダー人材養成講座：全８回、延べ92人参加	自治会の男女共同参画啓発冊子配布数（冊）	－	－	－	0	1,426	1,290	110.5	2,000	－	－	－	1,991	810	A	令和７年度から「地域活動における男女共同参画推進研修会」を開始し、３校区で実施した。令和９年度までにすべての校区で実施する予定。この研修会で令和６年度作成の啓発冊子を活用している。 また、女性リーダー人材養成講座において人材育成を行っており、行政区（自治会）活動の意思決定を担う役職への女性登用をすすめる取組を確実に行っている。	39

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策②：人権が尊重される社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
15	人権・男女共同参画推進課	地域振興部	学校教育課	2	12,574	41	行政区人権・同和問題研修会開催率	%	77.0	70.7	85.0	83.2%	0.0%	72.4%	B	①取組の成果 施策に対する指標の達成度は「Ｂ]判定となっているが、事務事業の取り組みに関する目標指標は達成ができなかった。 いずれの事務事業も人権意識向上を目的に実施し、周知・啓発の取り組みを行ったため、一定の市民の意識変容は促すことができた。 人権意識向上に係る事業は、人の意識変容を促す取り組みであり容易ではなく、成果が表れにくい面があるように考える。 ②達成状況の分析 指標No41の研修会開催率について、継続した行政区への働きかけにより、直近３年間で微増の状況にある。 指標No42のSOGIの言葉の認知度は、直近３年間でわずかな減少がみられる。認知向上のため周知・啓発が重要な中、研修会開催は16行政区372人の参加にとどまっており、参加者目標の半分程度の人数にとどまっている。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 人権意識の向上のため、周知・啓発は必要であり、効果的な取り組み内容の検証を行いながら、啓発事業を継続していく。
						42	新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数（小学校）	校	－	16	16	100.0%	100.0%			
						43	新たに作成する「人権教育の手引き 4,5」の活用学校数（中学校）	校	－	6	6	100.0%	100.0%			
						44	「ＳＯＧＩ（性的指向・性自認）」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）	%	13.1	46.2	50.0	92.4%	89.7%			

※指標No44の「男女共同参画に関する意識調査」は５年に１度の調査であり、令和７年度中は実施していないため、「市民満足度調査」の数値を計上。

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
3	1	1	人権啓発事業費	人権擁護推進事業（経常）	人権・男女共同参画推進課	令和６年度	－	一般会計	対象 市民 手段 啓発DVDリーフレットによる校区及び行政区等での研修等を実施。 目的 性の多様性について、偏見や差別を解消し、正しい知識の普及啓発に努める。 成果 性の多様性に関する啓発・理解を進め、当事者が地域や職場で安心して自分らしく生活ができることに繋がる。 【令和７年度実績】 ・市全体での講演会は未開催。 ・「性の多様性に関するハンドブック」500冊作成 ・３校区16行政区で研修会実施、372人参加	性的マイノリティに関する研修会等の参加人数（人）	－	－	－	80	372	695	53.5	710	－	－	－	432	71	C	啓発リーフレットやDVDを活用した校区や行政区等での研修を実施し、理解を深める啓発を継続する。 市民啓発のため500冊のハンドブックを作成した。	44
10	4	2	人権・同和問題啓発事業費	人権・同和教育一般管理経費（経常）	人権・男女共同参画推進課	－	－	一般会計	対象 市民 手段 各校区及び行政区推進委員を置き、それぞれの地域での研修を行う。 目的 あらゆる人権問題の解消を目指す。 成果 地域に根差し、継続した啓発を行い、人権尊重のまちづくりを実現する。	行政区・人権同和問題研修会開催率	－	38	68	70	71	85	83.2	85	－	12,158	12,841	12,888	12,503	A	行政区研修を含め人権・同和教育の推進については各校区（市同協各支部）を中心に進めている。 開催率については、参加者の固定化が課題と考えられ、研修会参加への呼びかけ方法を検討する必要がある。	41

■令和８年度施策評価及び外部点検シート（第２次糸島市長期総合計画施策評価一覧表）
基本目標2：人と人がつながり助け合うまちづくり　　政策3：男女共同参画・人権・多文化共生の推進　　施策③：多文化共生社会の推進

【施策評価】

通し番号	施策統括課	施策統括部	関係課	R7事業数	R7決算額（千円）	指標NO	施策に関する目標達成指標	単位	現状（R1）	R7実績	R7目標	年度達成率	計画期間達成率	平均達成率	施策の達成度	【施策の総括】 前期基本計画における施策の総括として、以下を記載してください ①取組の成果、②達成状況の分析、③後期基本計画に向けた取組の方向性
16	コミュニティ推進課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課	2	2,112	45	国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合（市民満足度調査）	%	34.0	32.1	45.0	71.3%	0.0%	55.6%	C	①取組の成果 事務事業は計画的に実施し高い評価となっているが、施策に関する目標指数の達成度は「C」判定にとどまっている。 事務事業の効果が市民の意識に十分に及んでいない状況にあると考えられるが、近年の外国人市民の急増により、外国人と異文化を身近に感じる機会が増えている中、事務事業を実施し交流の機会を提供したことは、日本人市民と外国人市民の相互理解を深める成果があったと考える。 ②達成状況の分析 指標No45の市民満足度調査の結果は、過去５年間で35%前後で推移しているが、令和７年度については4.6ポイント割合が減少している。交流機会は増えているものの、日ごろから交流がある市民は限定的である。このことから、事業による交流促進の効果が、市民全体にがなかなか浸透していない状況がうかがえる。 ③後期基本計画に向けた取組の方向性 日本人市民と外国人市民の相互理解を深める必要があるため、双方が理解しあえるような交流機会やきっかけ作りの支援を行う取り組みの継続を行う。
						46	外国人が必要とする市発行物の多言語化	か国語	－	4	6	66.7%	66.7%			
						47	外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	か国語	－	85	6	1416.7%	100.0%			

【事務事業評価】

歳出科目（R7決算）					担当部署	事業始期	事業終期	会計	事業概要（対象、手段、目的、成果）	活動指標の状況									決算・予算（千円）					事務事業の評価		関連施策指標NO
款	項	目	事業２名	事業３名						活動指標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R7計画	R7達成率（%）	目標値（事業終期）	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	評価	R7事務事業の評価の所見 指標の達成状況、事業費、施策貢献度などを加味した評価理由	
2	1	7	その他企画費	外国人暮らしやすさモデル事業	コミュニティ推進課	令和６年度	令和７年度	一般会計	●対象 市内で生活する転入間もない外国人及び日本人 ●手段 転入間もない外国人市民と日本人市民とが交流できる場を設け、外国人市民に生活情報などを提供 ●目的 ・日本人市民の多文化共生における意識の醸成と外国人市民への総合的な支援を行い、地域社会への参画を促す仕組みを構築する。 ●成果 【令和７年度】 ・ウエルカムイベント　２回開催 ・参加者　外国人31人、日本人32人	転入外国人のための交流会実施回数（回）	－	－	－	3	2	3	66.7	3	－	－	－	360	592	B	民間団体「ともなう会」と業務委託契約を締結し、実施している事業である。 毎回外国人、日本人ともに応募が多く、好評な事業と思われる。 転入間もない外国人にとって、気軽に参加できる内容であるため、この事業をきっかけに居住地域の日本人市民との交流が少しでも増えることが期待される。 令和７年度は、３回の実施を計画していたが、うち１回は大雨により中止をしたため、実施回数は２回となった。	45
2	1	15	国際交流事業費	国際交流補助事業	コミュニティ推進課	平成22年度	－	一般会計	●対象 市民及び市内で生活する外国人。 ●手段 民間主体の国際交流事業の推進のため、国際交流団体である糸島市国際交流協会に補助金を交付。 ●目的 市民の国際化や多文化共生に対する意識の醸成、留学生との交流による国際理解。 ●成果 国際的で外国人にやさしい魅力あるまちづくりが進む ・市全体の国際化と多文化共生の意識が醸成される。 ・留学生と市民が継続的に交流できる。 ・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。 ・日本人住民と外国人住民の相互理解が深まり、外国人の地域参画が進む。 【令和７年度実績】 ・糸島市国際交流協会会報誌を年３回発行。 ・会員拡大事業では、個人会員、家族会員の強化を行い、協会の会員数が令和６年度末時点で524人（個人、家族、事業所、団体、外国人各会員合計）。 ・糸島市国際交流協会の会員交流事業は、カレービュッフェ（110人参加）、そうめん流し（107人参加）、世界の料理教室（38人参加）の３事業を行った。 ・国際理解事業として、小学校への出前授業（3回）と市民まつりへの出店（ベトナム民芸品販売）、世界の話を聞こうの３事業を実施した。	糸島市国際交流協会が実施する事業数	－	6	7	9	10	10	100.0	10	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	A	新型コロナウイルスが沈静化したことにより、外国人住民と日本人住民とが同一の会場に集まって行える事業が可能となった。 国際交流協会による会員交流事業は、令和５年度の１事業実施から、令和６年度は３事業実施することができた。更に令和７年度は国際理解事業を１事業増やした。また、参加者も増加した。 今後も、日本人住民と外国人住民との交流を継続することで、多文化共生の意識の醸成が進んでいくことが期待される。	45